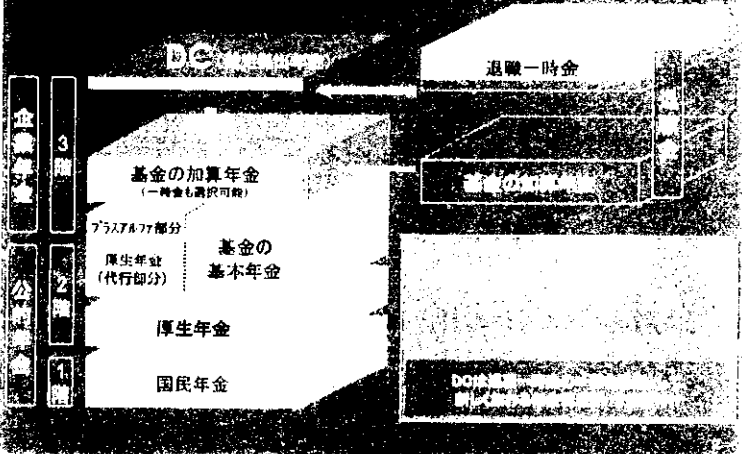


第三回確定拠出年金連絡会議

トヨタ自動車(株)の
確定拠出年金制度

2002年10月3日
トヨタ自動車株式会社 人事部

2. トヨタの年金・退職金制度



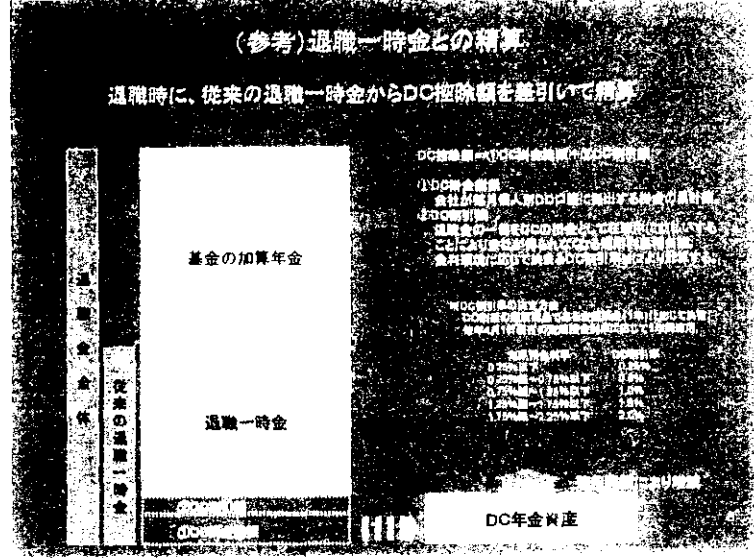
1. 年金制度見直しの経緯

取り巻く環境の変化	企業年金の見直し
1. 基金の運用環境の低迷 利益損・評価損の発生	1. 基金制度の見直し 97～99年 財政健全化策 特例掛金・特別掛金 2000年4月 給付設計の見直し 予定利率・給付利率 保証期間 併給調整
2. 会計基準の変更 積立不足の認識	2002年4月 代行部分の返上
3. 公的年金の縮小 老後の不安感の増幅	2. 企業年金の充実 2002年7月 確定拠出年金導入 2003年秋(?) 新型企業年金
	3. 従業員意識の改革 2000年7月 カフェテリアプラン導入

3. 制度設計の概要

(1) 制度導入目的	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公的年金縮小に対応した60歳台前半の所得確保 ■ 社員の自助努力・自己責任による資産形成のサポート
(2) 制度の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ■ スケールメリットを有効に活用し、資産形成をサポート ■ シンプルな商品構成とし、わかりやすさを重視 ■ きめ細かい導入教育を実施

(3)制度導入時期	<p>■2002年7月（拠出は8月から）</p> <p>※拠出対象は2002年7月1日付退職届提出日2002年7月31日</p>
(4)加入対象者	<p>■原則として、すべての社員</p> <p>※入社時の特別付加</p>

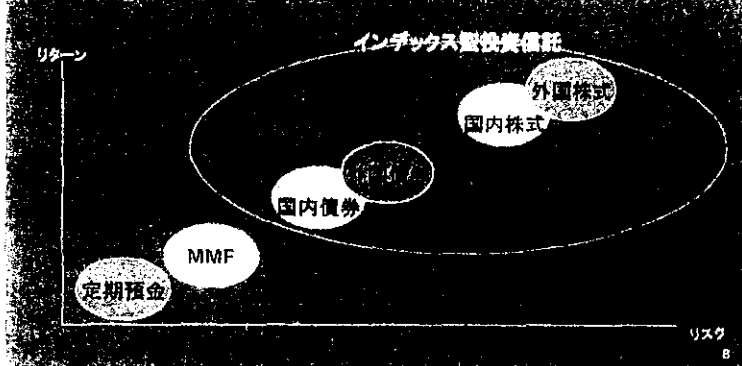


(5)掛金の原資	<p>■退職一時金(会社分)</p> <p>※会社分</p> <p>※個人分</p>
(6)掛金額	<p>■資格に応じたDC基礎給に対して定率</p> <p>※会社分</p>
(7)退職一時金との精算	<p>■退職時、退職一時金からDC控除額を控除して精算 (DC控除額 = DC掛金総額 - DC割引額)</p> <p>※会社分</p>

(8)給付方法	<p>■有期年金(5年)または一時金</p>
(9)受給権	<p>■勤続3年以上で全額を付与</p> <p>※勤続3年以上で退職・転職した場合は、DC掛金が積立期間中の全額を、勤続3年以上の勤続期間中に全額を給付する。</p> <p>※退職一時金は就業通年の給付である。</p>
(10)コスト負担	<p>■制度運営コストは会社負担 (口座管理料・社会保険費用等)</p> <p>■資産運用コストは社員負担 (信託報酬等の資産運用にかかる費用を別方式で)</p>

4. 運用商品

- 選定の考え方
 - わかりやすく、分散投資しやすいシンプルな商品構成
 - 有利で信頼性の高い運用商品



5. 制度運営

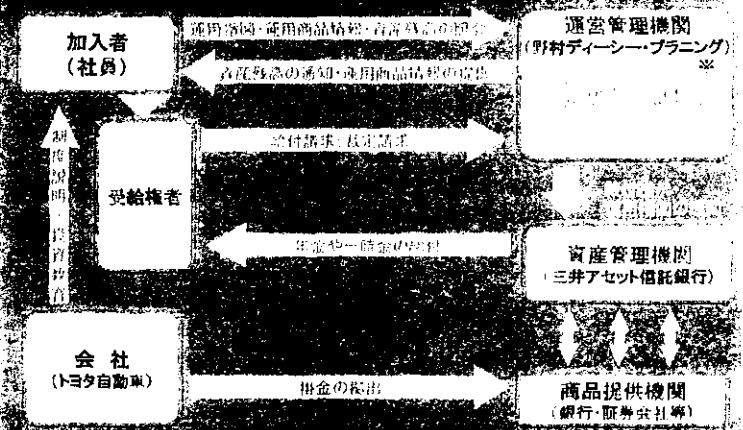
① 制度設計・導入 コンサルタント	■ 三井アセット信託銀行
② 運営管理業務(1)	■ トヨタ自動車
③ 運営管理業務(2)	■ 野村ディーシー・プランニング 記録関連業務の委託先(野村) (野村アセット・マネジメント) 運用の委託先(野村) (野村アセット・マネジメント)
④ 資産管理機関	■ 三井アセット信託銀行
⑤ 従業員教育	■ トヨタ自動車

(参考) 運用商品ラインアップ

定期預金	UFJ銀行スーパー定期[DC専用]1年(α)	UFJ銀行
	三井住友銀行確定拠出年金定期預金(1年)	三井住友銀行
MMF	野村MMF(マネー・マネージメント・ファンド) (確定拠出年金向け)	野村アセット・マネジメント
国内債券型	UFJバンク・DC国内債券インデックスファンド	UFJバンク・DC投信
外国債券型	トヨタアセット・DC外国債券インデックスファンド	トヨタアセット・マネジメント
国内株式型	中央三井DC日本株式インデックスファンドI	中央三井アセット・マネジメント
外国株式型	野村外国株式インデックスファンド・MSCI・KOKUSAI (確定拠出年金向け)	野村アセット・マネジメント

※インデックス型投資信託のイメージは、下記の通り。
 ■国内債券: NOMURA・国内債券・インデックス・ファンド
 ■外国債券: TOYOTA・外国債券・インデックス・ファンド
 ■国内株式: MSCI・KOKUSAI
 ■外国株式: MSCI・KOKUSAI

(参考) 運営体制のイメージ



※ 運用管理機関(野村)に委託。コーポレート・プランニングは野村アセット・マネジメント。

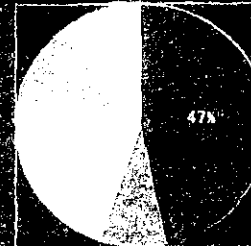
6. 従業員教育

(1) プレ教育	<ul style="list-style-type: none"> ■ガイドブックを配付(2001年11月) ■全社員向けに開催(2002年1月末~3月)
(2) 説明会 (職場単位開催)	<ul style="list-style-type: none"> ■配付物
(3) 資料配付	<ul style="list-style-type: none"> ■運用に関する資料等の配付(2002年3月) ■配付物 ■手続方法案内(2002年5月) ■配付物
(4) 問い合わせ窓口	<ul style="list-style-type: none"> ■人事部(2002年1月~3月) ■コールセンター(2002年4月~)

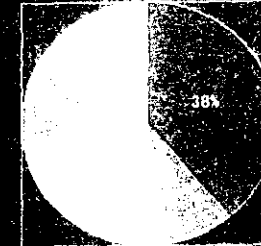
7. 資産配分状況

- 02年8月末 資産配分状況 (金額ベース)
- 定期預金の選択割合は、5割弱
- 過去分を含まない定時拠出分は、分散投資傾向あり

資産全体

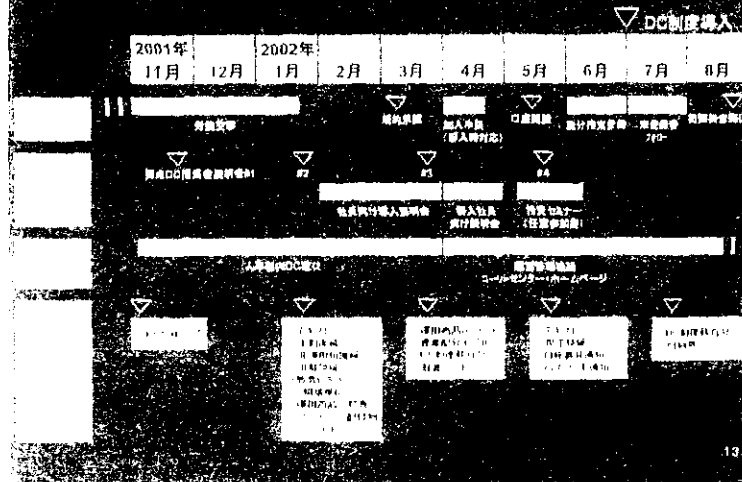


定時拠出分のみ

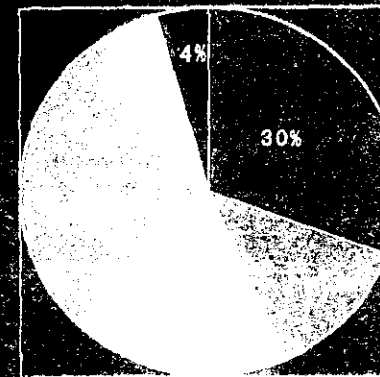


定期預金	47%
分散投資	38%
その他	15%

(参考)導入までの教育関係スケジュール



- 商品選択数
- 商品選択数は2極化

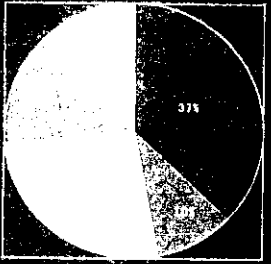


商品選択数=1	30%
商品選択数=2	4%
商品選択数=3	66%
商品選択数=4	
商品選択数=5	
商品選択数=6	
商品選択数=7	

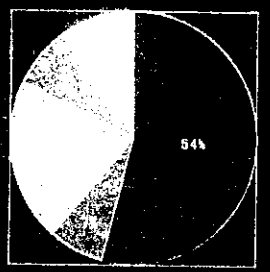
■ 専技系職場と技能系職場

■ 技能系職場では、定期預金選択比率が高い

専技系職場



技能系職場

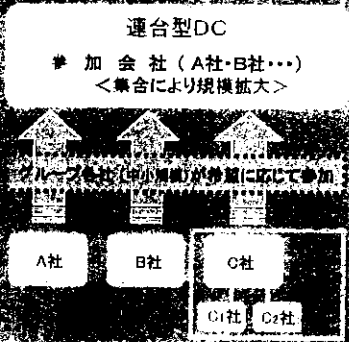


□ 定期預金
□ MMF
■ 国内債券
■ 外国債券
■ 国内株式
■ 外国株式

(参考)トヨタグループ連合型DC制度について

■ 狙い

- 中小規模企業の会社の集合によりスケールメリットを享受
コスト低減…管理手数料(会社側)、運用商品手数料(加入者側)など
- 各社制度の特徴に応じた、自由な設計が可能
- ポータビリティの向上(参加企業間の資産移換がスムーズ)



- 【自由設計事項】
- ・各社制度の特徴(投資先、運用商品)
 - ・掛金率(元金拠出率)の自由な設定
 - ・各社の国内・国外株式の銘柄の選択が可能(任意)
- 【共通事項】
- ・運用指図(投資先)の統一
 - ・運用指図一括の報告(運用指図)
- 【スケールメリット】
- ・運用コストの削減
 - ・加入者数の増加

8. DC制度普及のための課題

■ 課題

- ① 中小規模企業の導入コストの低減 (手数料、マンパワーなど)
プラットフォームの共有化(連合型DC制度)による
工数の低減、スケールメリットの享受
- ② 制度の枠組みについて
脱退一時金の適用
マッチング拠出
運用指図者用の口座の別管理 など